

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.95

<目次>

目次	1
平成 29 年 11 月の主要指標	2
今月の話題	
「 ^{いぬ} 成年生まれ」と「新成人」の人口 —平成 30 年 新年にちなんで—（「人口推計」から）	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 29 年(2017 年)11 月分)	5
消費者物価指数(全国)(平成 29 年(2017 年)11 月分)	6
家計調査(平成 29 年(2017 年)11 月分)	7
サービス産業動向調査(平成 29 年(2017 年)10 月分(速報))	8
人口推計 (平成 29 年(2017 年)7 月 1 日現在確定値及び平成 29 年(2017 年)12 月 1 日現在概算値)	9
住民基本台帳人口移動報告(平成 29 年(2017 年)11 月分)	10
主要統計時系列データ	11
今月のメッセージ	
「政府統計の総合窓口(e-Stat)」が新しく使いやすくなります！	16
公表予定	19
利用案内	20

平成 30 年 1 月



総務省統計局

平成29年(2017年)11月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は2.7%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
 完全失業者は178万人。季節調整値でみると、前月に比べ2万人の減少
 就業者は6552万人。季節調整値でみると、前月に比べ14万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ88万人の増加、非正規の職員・従業員は20万人の増加

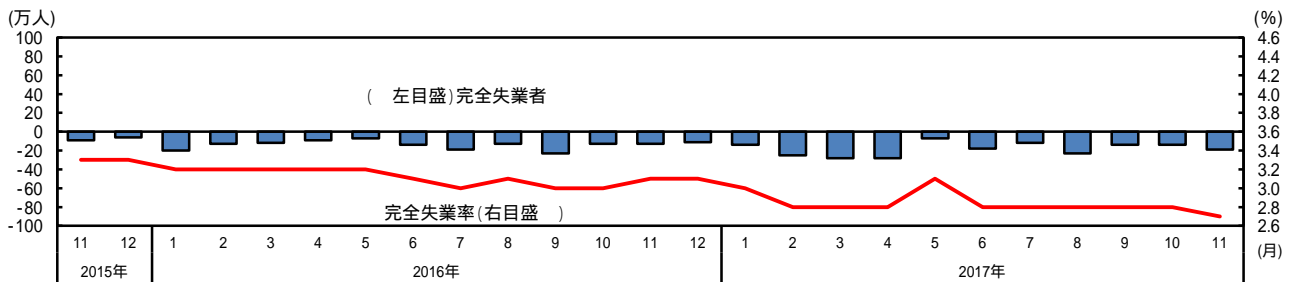
全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.9%の上昇
 「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が拡大した(0.8%→0.9%)主な要因は、米類などの「生鮮食品を除く食料」、外国パック旅行費などの上昇幅拡大など

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.7%の増加
 外食、野菜・海藻を含む「食料」や、冷蔵庫、洗濯機を含む「家庭用耐久財」などが増加
 住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質2.1%の増加

労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ19万人の減少(90か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は2.7%と、前月に比べ0.1ポイントの低下

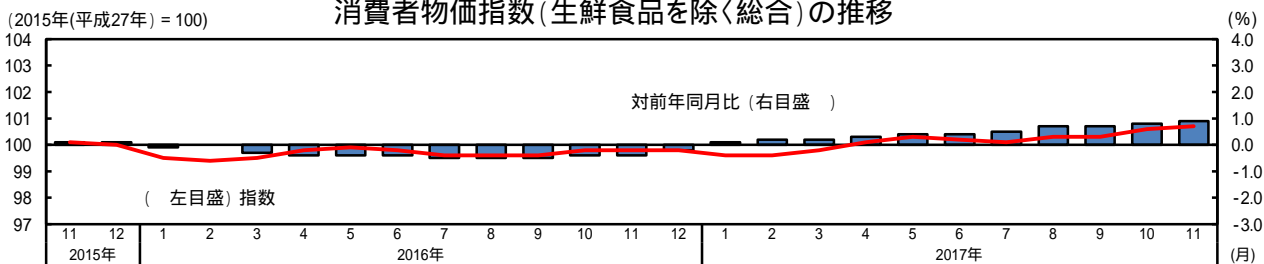
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.7(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.9%の上昇

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移

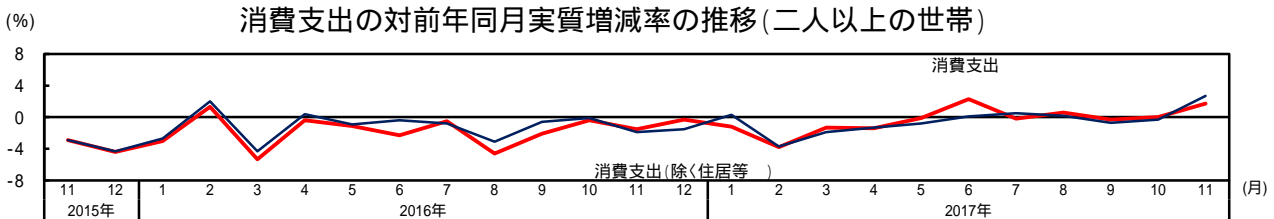


注) 前年同月比について、2015年12月以前は2010年基準、2016年1月以降は2015年基準の公表値による。

家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、27.7万円と前年同月に比べ実質1.7%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

「^{いぬ}成年生まれ」と「新成人」の人口
- 平成30年 新年にちなんで -
(「人口推計」から)

新年を迎えるに当たり、平成30年1月1日現在における「^{いぬ}成年生まれ」の人口と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

詳細についてはこちら(「統計トピックス No.107」

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1070.htm>)を御覧ください。

^{いぬ}成年生まれの人口は976万人

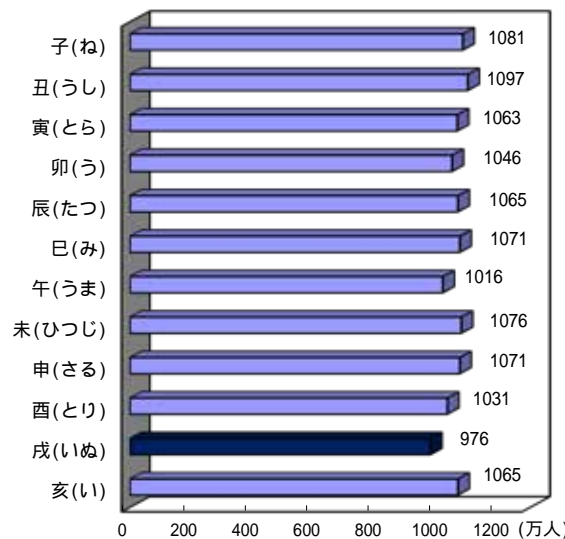
- ・男女別にみると、男性は475万人、女性は502万人
- ・出生年別にみると、昭和45年生まれが189万人と最も多い
- ・十二支別にみると、^{いぬ}成年生まれは12番目で、最も少ない

(表1, 図)

表1 男女、出生年別^{いぬ}成年生まれの人口

生まれた年・年齢	男女計 (万人)	総数に占める割合 (%)	男		女		
			(万人)	総数に占める割合 (%)	(万人)	総数に占める割合 (%)	
総数	-	976	100.0	475	100.0	502	100.0
平成18年 (2006年) 12歳	108	11.0	55	11.6	53	10.5	
平成6年 (1994年) 24歳	126	12.9	65	13.7	61	12.2	
昭和57年 (1982年) 36歳	150	15.3	76	16.0	74	14.7	
昭和45年 (1970年) 48歳	189	19.4	96	20.2	94	18.7	
昭和33年 (1958年) 60歳	154	15.7	76	16.1	77	15.4	
昭和21年 (1946年) 72歳	140	14.4	67	14.0	74	14.7	
昭和9年 (1934年) 84歳	96	9.8	38	8.0	58	11.5	
大正11年 (1922年) 96歳	14	1.4	3	0.6	11	2.3	

図 十二支別人口



数字は順位を表す。

- * 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
- * 割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- * 図及び表中の年齢は、平成30年に誕生日を迎えた時の年齢
- * 十二支別人口は、1月1日現在の推計のため、平成30年生まれの^{いぬ}成年の人は含まれない。

新成人人口は123万人

- ・平成29年1月～12月に、新たに成人に達した人口（平成30年1月1日現在20歳の人口）は123万人で、前年と同数
- ・男女別にみると、男性は63万人、女性は60万人
- ・新成人人口の総人口に占める割合は0.97%となり、前年と同率（表2）

表2 新成人人口の推移

年次（西暦）	新成人人口 （万人）			総人口に 占める 割合（%）	人口性比	年次（西暦）	新成人人口 （万人）			総人口に 占める 割合（%）	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男	女		
昭和43年（1968）	236	119	117	2.35	101.6	平成9年（1997）	183	94	89	1.46	104.7
44（1969）	243	123	121	2.39	101.9	10（1998）	174	89	85	1.38	105.0
45（1970）	246	124	123	2.40	101.0	11（1999）	170	87	83	1.35	105.2
46（1971）	216	110	106	2.07	103.9	12（2000）	164	84	80	1.29	105.4
47（1972）	193	98	96	1.84	102.0	13（2001）	157	81	77	1.24	105.3
48（1973）	188	94	94	1.74	100.8	14（2002）	152	78	74	1.19	104.7
49（1974）	178	89	89	1.63	100.6	15（2003）	152	77	74	1.19	104.7
50（1975）	171	87	84	1.54	103.6	16（2004）	152	78	74	1.19	104.7
51（1976）	168	86	83	1.50	103.7	17（2005）	150	77	73	1.17	104.9
52（1977）	158	81	77	1.40	104.5	18（2006）	143	73	70	1.12	105.0
53（1978）	152	77	75	1.33	102.8	19（2007）	139	72	67	1.09	106.4
54（1979）	162	82	80	1.40	103.3	20（2008）	135	69	66	1.06	105.2
55（1980）	160	81	78	1.37	103.9	21（2009）	133	68	65	1.04	104.9
56（1981）	158	81	78	1.35	104.3	22（2010）	127	65	62	1.00	104.7
57（1982）	156	80	76	1.32	104.5	23（2011）	124	63	61	0.97	104.2
58（1983）	160	81	78	1.34	104.2	24（2012）	122	62	60	0.96	104.9
59（1984）	165	84	81	1.38	104.3	25（2013）	122	63	59	0.96	105.4
60（1985）	171	87	83	1.42	104.8	26（2014）	121	62	59	0.95	105.1
61（1986）	182	93	89	1.50	104.2	27（2015）	126	65	61	0.99	105.5
62（1987）	136	70	66	1.12	105.7	28（2016）	121	62	59	0.95	105.1
63（1988）	194	99	95	1.58	103.9	29（2017）	123	63	60	0.97	105.8
64・（1989）	186	96	91	1.52	105.3	30（2018）	123	63	60	0.97	105.5
平成元年											
2（1990）	188	97	92	1.53	105.5	31（2019）	122	62	59	0.97	105.3
3（1991）	194	99	94	1.57	105.4	32（2020）	122	62	59	0.97	105.6
4（1992）	199	101	97	1.60	104.2	33（2021）	119	61	58	0.95	104.8
5（1993）	204	104	99	1.64	105.0	34（2022）	117	60	57	0.94	104.7
6（1994）	207	106	101	1.66	105.0	35（2023）	114	58	56	0.92	104.6
7（1995）	201	103	98	1.61	105.6	36（2024）	112	57	55	0.91	104.1
8（1996）	189	97	92	1.50	105.3	37（2025）	108	55	53	0.88	104.3

- * 昭和43年～平成30年までは「人口推計」（各年1月1日現在）
- * 平成31年以降は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成（各年10月1日現在）
- * 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
- * 割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。

人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出している。

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成29年(2017年)11月分 平成29年12月26日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6552万人と前年同月に比べ75万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」、「教育、学習支援業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業.....	200万人と、	1万人減少
建設業.....	496万人と、	8万人減少
製造業.....	1049万人と、	13万人増加
情報通信業.....	213万人と、	前年と同数
運輸業、郵便業.....	350万人と、	前年と同数
卸売業、小売業.....	1070万人と、	1万人減少
学術研究、専門・技術サービス業.....	233万人と、	10万人増加
宿泊業、飲食サービス業.....	393万人と、	6万人減少
生活関連サービス業、娯楽業.....	229万人と、	2万人減少
教育、学習支援業.....	328万人と、	13万人増加
医療、福祉.....	820万人と、	26万人増加
サービス業（他に分類されないもの）...	430万人と、	24万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、178万人と前年同月に比べ19万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	20万人と、	1万人増加
勤め先や事業の都合.....	28万人と、	1万人減少
自発的な離職（自己都合）.....	73万人と、	12万人減少
学卒未就職.....	5万人と、	2万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	27万人と、	4万人減少
その他.....	19万人と、	2万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.7%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、2.9%と前月と同率
- ・女性は、2.5%と前月に比べ0.1ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

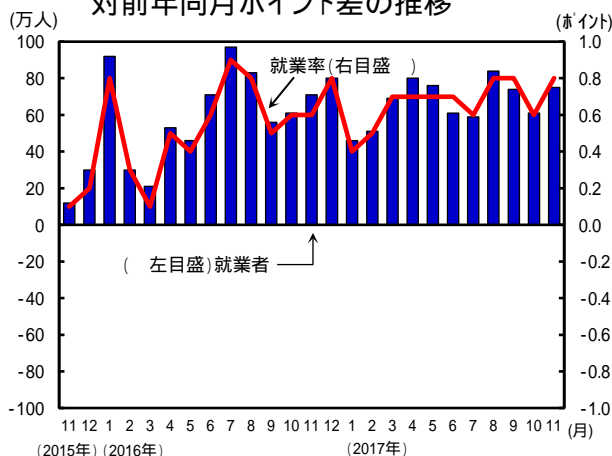
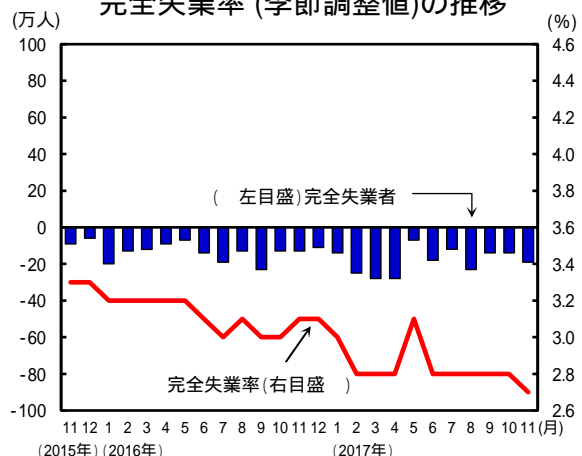


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

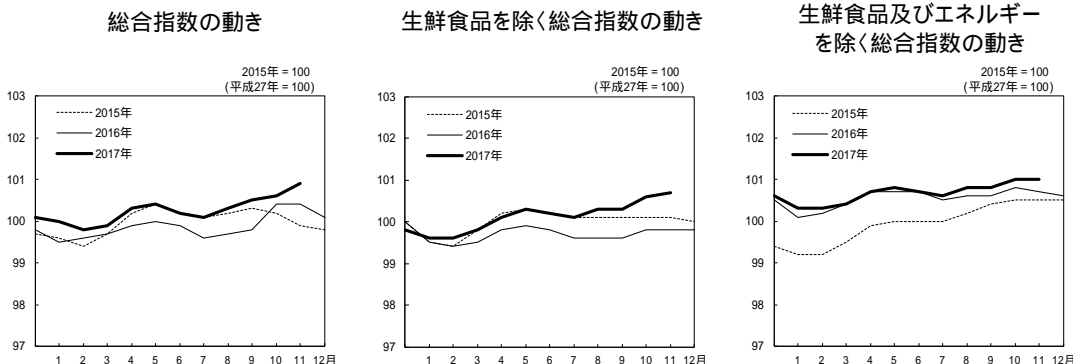
消費者物価指数（全国）

- 平成29年（2017年）11月分 平成29年12月26日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，10月 0.2% 11月 0.6%と上昇幅は0.4ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，10月 0.8% 11月 0.9%と上昇幅は0.1ポイント拡大
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，10月 0.2% 11月 0.3%と上昇幅は0.1ポイント拡大



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

電気代，自動車等関係費などは上昇，生鮮野菜，通信などは下落

[主な内訳]

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

上昇

- 食料 生鮮魚介 5.3%(0.07)・・・まぐろ 11.6%(0.03) など
酒類 4.0%(0.05)・・・ビール 6.4%(0.02) など
- 光熱・水道 電気代 7.3%(0.23)
他の光熱 26.0%(0.08)・・・灯油 26.0%(0.08)
ガス代 4.8%(0.08)・・・都市ガス代 7.5%(0.07) など
- 保健医療 保健医療サービス 3.1%(0.07)・・・診療代 3.5%(0.07) など
- 交通・通信 自動車等関係費 2.6%(0.21)・・・ガソリン 10.5%(0.20) など
- 教養娯楽 教養娯楽サービス 0.9%(0.06)・・・宿泊料 1.5%(0.02) など

下落

- 食料 生鮮野菜 - 12.7%(- 0.30)・・・キャベツ - 44.4%(- 0.08) など
生鮮果物 - 5.3%(- 0.05)・・・りんご - 9.1%(- 0.02) など
- 交通・通信 通信 - 2.4%(- 0.10)・・・通信料(携帯電話) - 5.2%(- 0.12) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年 = 100 (平成27年 = 100)															
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・工業品を除く*	食料	生鮮食品を除く食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱	家具	被服及び	保健	交通	教養娯楽	諸雑費
指数	100.9	100.7	101.0	100.6	103.2	106.9	102.6	99.7	96.4	99.1	104.4	102.7	98.9	102.3	101.8	101.2
前年同月比(%)	(0.2)	(0.8)	(0.2)	(0.0)	(-1.3)	(-12.1)	(1.0)	(-0.1)	(6.2)	(-0.3)	(-0.1)	(1.6)	(0.6)	(0.4)	(-0.1)	(0.2)
寄与度	0.6	0.9	0.3	0.1	-0.1	-6.1	1.1	-0.1	5.9	-0.5	-0.3	1.6	0.8	0.4	0.3	0.5
寄与度差	(0.78)	(0.19)	(0.01)	(-0.34)	(-0.57)	(0.23)	(-0.02)	(0.42)	(-0.01)	(-0.01)	(0.07)	(0.08)	(0.01)	(-0.01)	(0.01)	(0.01)
	0.87	0.28	0.07	-0.04	-0.29	0.25	-0.02	0.40	-0.02	-0.01	0.07	0.12	0.01	0.03	0.03	0.03
	0.09	0.09	0.07	0.30	0.28	0.02	0.00	-0.02	-0.01	-0.01	0.00	0.04	0.00	0.04	0.02	0.02

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成29年(2017年)11月分 平成29年12月26日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27.7万円で、前年同月に比べ実質1.7%の増加

- ・ 外食, 野菜・海藻を含む「食料」や, 冷蔵庫, 洗濯機を含む「家庭用耐久財」などが増加
- ・ 住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」や, 自動車購入を含む「自動車等関係費」などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

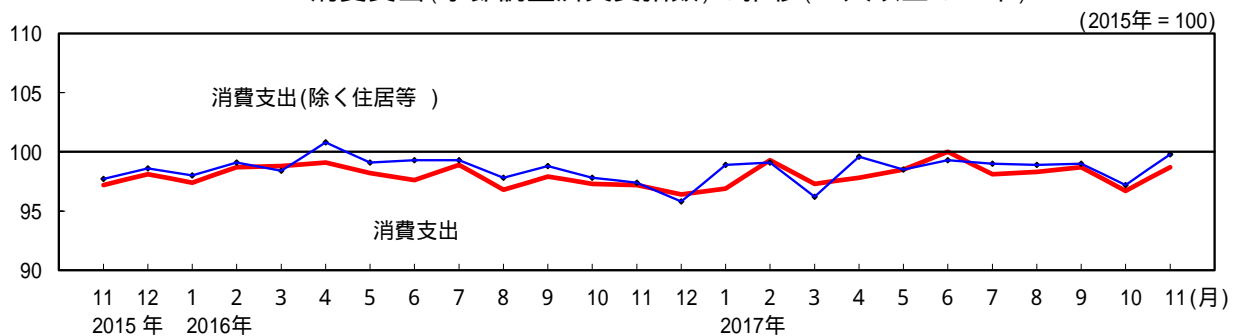
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	277,361	2.4	1.7	-		3か月ぶりの実質増加
食料	71,680	2.1	2.2	0.57	<増加> 外食, 野菜・海藻など	2か月ぶりの実質増加
住居	16,018	-7.7	-7.9	-0.50	<減少> 家賃地代, 設備修繕・維持	4か月ぶりの実質減少
光熱・水道	19,724	8.5	2.5	0.17	<増加> 電気代, ガス代など	7か月ぶりの実質増加
家具・家事用品	11,813	19.5	20.1	0.73	<増加> 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品など	3か月ぶりの実質増加
被服及び履物	12,263	3.4	3.7	0.16	<増加> 洋服, シャツ・セーター類など	2か月ぶりの実質増加
保健医療	14,149	7.5	5.8	0.28	<増加> 保健医療用品・器具, 医薬品など	3か月連続の実質増加
交通・通信	41,496	1.5	0.7	0.11	<増加> 交通, 通信	2か月連続の実質増加
教育	8,757	7.1	6.7	0.20	<増加> 補習教育, 授業料など	2か月連続の実質増加
教養娯楽	27,187	1.8	1.5	0.15	<増加> 教養娯楽用品, 教養娯楽サービス	3か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	54,274	-0.3	(-1.0)	(-0.21)	<減少> 諸雑費	5か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	241,783	3.4	2.7	-		3か月ぶりの実質増加

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。
 2 「その他の消費支出」()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質2.1%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
 2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

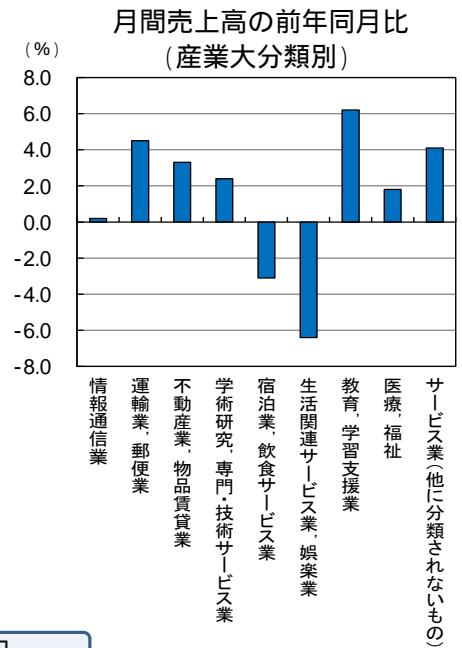
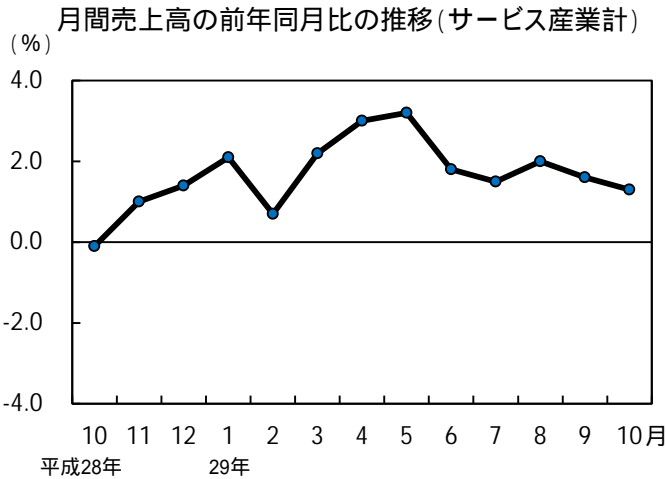
サービス産業動向調査

- 平成29年(2017年)10月分(速報) 平成29年12月28日公表 -

【サービス産業の売上高】

月間売上高は、30.8兆円。前年同月比1.3%の増加

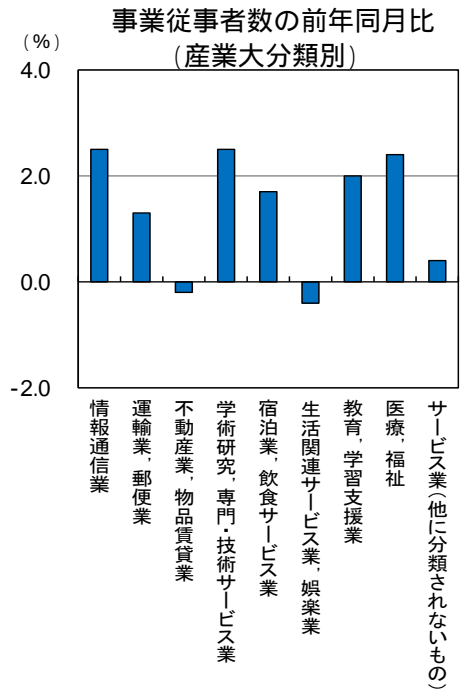
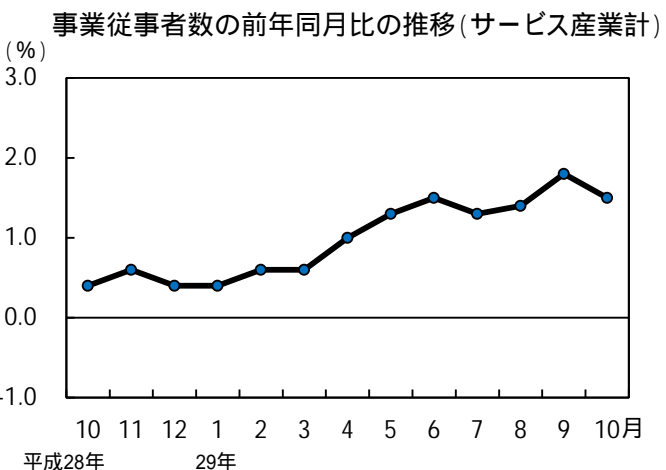
- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「運輸業，郵便業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」



【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、3051万人。前年同月比1.5%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「不動産業，物品賃貸業」



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成29年(2017年)12月20日公表 -

【平成29年12月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2670万人

<総人口> 1億2670万人で、前年同月に比べ減少 22万人 (0.17%)

【平成29年7月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2678万6千人。日本人人口は、1億2476万3千人

<総人口> 1億2678万6千人で、前年同月に比べ減少 20万9千人 (0.16%)

・15歳未満人口は 1566万4千人で、前年同月に比べ減少 18万4千人 (1.16%)

・15～64歳人口は 7610万6千人で、前年同月に比べ減少 60万5千人 (0.79%)

・65歳以上人口は 3501万6千人で、前年同月に比べ増加 58万人 (1.69%)

<日本人人口> 1億2476万3千人で、前年同月に比べ減少 35万4千人 (0.28%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成29年12月1日現在(概算値)			平成29年7月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口(単位:万人)			人口(単位:千人)					
総数	12670	6165	6505	126,786	61,681	65,105	124,763	60,721	64,042
0～4歳	490	251	239	4,931	2,524	2,407	4,859	2,486	2,372
5～9	524	268	256	5,272	2,701	2,571	5,213	2,671	2,542
10～14	543	278	265	5,462	2,796	2,666	5,413	2,771	2,642
15～19	600	308	292	6,023	3,092	2,930	5,921	3,041	2,880
20～24	624	321	303	6,220	3,198	3,021	5,931	3,042	2,889
25～29	628	322	306	6,316	3,234	3,083	6,030	3,079	2,951
30～34	709	361	348	7,167	3,641	3,526	6,938	3,530	3,409
35～39	785	398	387	7,937	4,022	3,915	7,741	3,935	3,805
40～44	940	476	464	9,516	4,818	4,698	9,354	4,751	4,603
45～49	950	480	470	9,403	4,746	4,656	9,246	4,686	4,560
50～54	820	412	408	8,075	4,054	4,020	7,950	4,005	3,945
55～59	761	379	382	7,564	3,770	3,794	7,476	3,734	3,742
60～64	775	382	393	7,886	3,885	4,000	7,819	3,856	3,963
65～69	982	475	507	10,071	4,870	5,201	10,019	4,845	5,173
70～74	784	367	417	7,594	3,552	4,042	7,558	3,535	4,023
75～79	673	301	373	6,691	2,986	3,705	6,665	2,975	3,690
80～84	531	217	314	5,263	2,141	3,122	5,247	2,135	3,113
85～89	343	119	224	3,362	1,160	2,203	3,355	1,157	2,198
90～94	160	43	117	1,563	410	1,153	1,560	409	1,151
95～99	41	7	34	403	70	333	402	70	332
100歳以上	7	1	6	68	9	59	68	9	59
(再掲)									
15歳未満	1557	797	760	15,664	8,020	7,644	15,484	7,928	7,556
15～64	7591	3838	3752	76,106	38,462	37,643	74,406	37,659	36,747
65歳以上	3522	1529	1993	35,016	15,198	19,818	34,873	15,135	19,738
75歳以上	1756	687	1069	17,351	6,776	10,575	17,297	6,754	10,543
85歳以上	551	169	382	5,396	1,649	3,748	5,385	1,645	3,740
	割合(単位:%)								
15歳未満	12.3	12.9	11.7	12.4	13.0	11.7	12.4	13.1	11.8
15～64	59.9	62.3	57.7	60.0	62.4	57.8	59.6	62.0	57.4
65歳以上	27.8	24.8	30.6	27.6	24.6	30.4	28.0	24.9	30.8
75歳以上	13.9	11.1	16.4	13.7	11.0	16.2	13.9	11.1	16.5
85歳以上	4.3	2.7	5.9	4.3	2.7	5.8	4.3	2.7	5.8

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

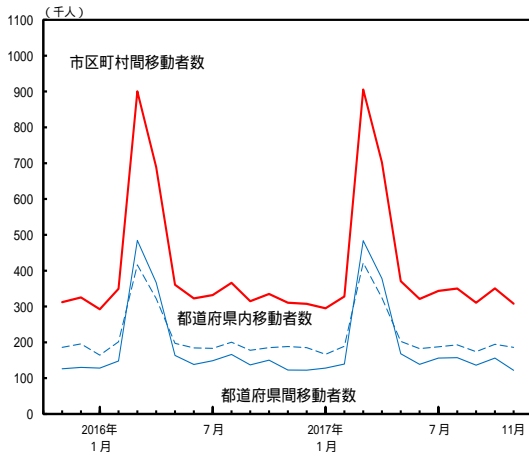
- 平成29年(2017年)11月分 平成29年12月25日公表 -

【移動者数】

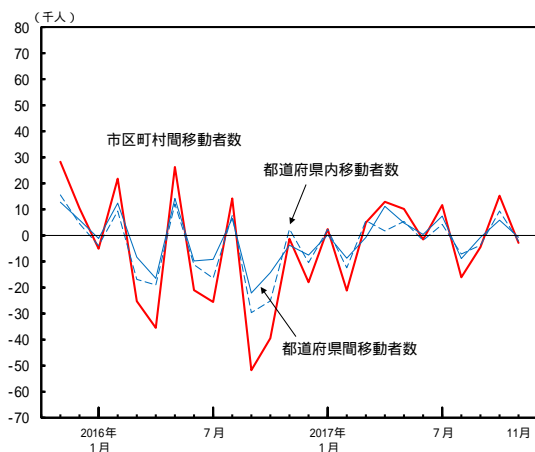
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、34万1825人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、30万7861人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、34万1825人で前年同月に比べ 2802人(0.8%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、13万8790人で前年同月に比べ 2515人(1.8%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、20万3035人で前年同月に比べ 287人(0.1%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、30万7861人で前年同月に比べ 2859人(0.9%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、12万1766人で前年同月に比べ 722人(0.6%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万6095人で前年同月に比べ 2137人(1.1%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

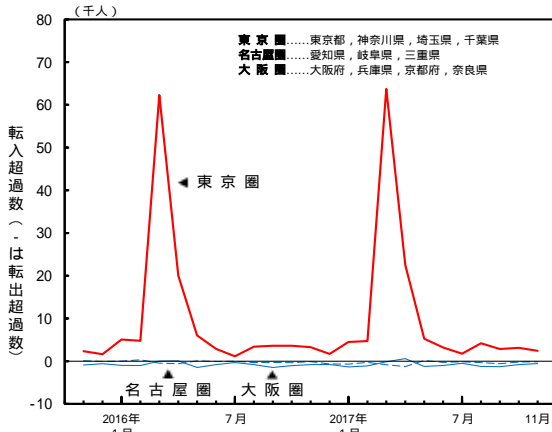


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

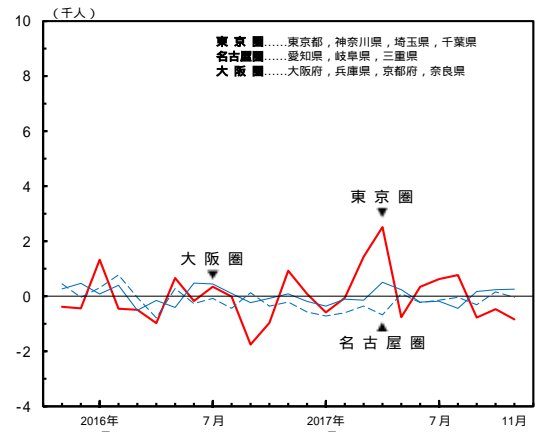


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む)	2017年11月 (平成29年11月)	23,527	20,798	2,729	7,183	7,168	15	10,401	11,185	-784
	2016年11月 (平成28年11月)	23,614	20,367	3,247	6,883	6,859	24	10,266	11,151	-885
日本人移動者	2017年11月 (平成29年11月)	21,011	18,583	2,428	5,640	5,774	-134	9,438	9,989	-551
	2016年11月 (平成28年11月)	21,645	18,377	3,268	5,805	5,898	-93	9,446	10,252	-806

(注) 災害(東日本大震災、平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 17 年	6651	6356	294	4346	4.4	-	96.9	97.6	95.9	99.2	101.5
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
平成27年 11 月	6615	6406	210	4494	3.2	3.3	99.9	100.1	99.9	100.5	100.4
12	6615	6410	204	4489	3.1	3.3	99.8	100.0	99.8	100.5	100.4
平成28年 1 月	6635	6424	211	4472	3.2	3.2	99.5	99.5	99.5	100.1	99.8
2	6589	6376	213	4510	3.2	3.2	99.6	99.4	99.5	100.2	99.9
3	6580	6364	216	4525	3.3	3.2	99.7	99.5	99.7	100.4	100.2
4	6645	6420	225	4454	3.4	3.2	99.9	99.8	99.9	100.7	100.6
5	6687	6471	217	4417	3.2	3.2	100.0	99.9	100.0	100.7	100.6
6	6733	6522	210	4374	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.7	100.5
7	6708	6504	203	4399	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.5	100.3
8	6702	6489	212	4401	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.6	100.4
9	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4
10	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4
平成29年 1 月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.8	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.1	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.8	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.8	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
平成 18 年	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
平成28年 11 月	59	71	-13	-59	-0.2	0.1	0.5	-0.4	0.6	0.2	0.1
12	68	80	-11	-69	-0.2	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.1	0.0
平成29年 1 月	32	46	-14	-34	-0.2	-0.1	0.4	0.1	0.6	0.2	0.1
2	26	51	-25	-25	-0.4	-0.2	0.3	0.2	0.4	0.1	-0.1
3	41	69	-28	-46	-0.5	0.0	0.2	0.2	0.3	-0.1	-0.3
4	52	80	-28	-57	-0.5	0.0	0.4	0.3	0.5	0.0	-0.3
5	70	76	-7	-73	-0.1	0.3	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2
6	42	61	-18	-51	-0.3	-0.3	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2
7	46	59	-12	-48	-0.2	0.0	0.4	0.5	0.6	0.1	-0.1
8	60	84	-23	-63	-0.4	0.0	0.7	0.7	0.8	0.2	0.0
9	60	74	-14	-57	-0.2	0.0	0.7	0.7	0.9	0.2	0.0
10	47	61	-14	-50	-0.2	0.0	0.2	0.8	0.3	0.2	0.0
11	56	75	-19	-59	-0.4	-0.1	0.6	0.9	0.7	0.3	0.1

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成28年12月以前の季節調整値は、29年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5, 6}			家計消費指数 ^{注8}
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			二人以上の世帯の消費支出(実質)
	消費支出	勤労者世帯					自動車(新車)	パソコン ^{注7}	インターネット ^{注7} を利用した支出総額	
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出	平均消費性向				
(円)						(円)			(平成27年 = 100)	
平成 17年	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	110.5
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	109.4
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	109.3
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	107.5
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	107.3
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	107.8
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	104.7
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	106.3
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	107.7
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	103.9
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	73.8	11,786	847	8,643	100.0
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	72.2	11,297	808	8,535	98.1
平成27年 11月	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	95.5
12	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3	11,427	1,089	9,377	110.7
平成28年 1月	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	87.8	9,059	825	7,900	97.4
2	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	75.5	13,842	942	7,791	95.1
3	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	90.6	17,668	1,309	8,428	105.9
4	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	87.1	10,875	973	7,896	103.9
5	281,827	426,805	313,379	306,721	113,425	97.9	9,325	776	8,100	97.2
6	261,452	731,099	589,676	276,602	141,423	46.9	9,831	676	8,704	91.8
7	278,067	574,227	468,137	302,422	106,091	64.6	12,830	672	9,123	96.9
8	276,338	480,083	391,693	301,442	88,390	77.0	8,263	603	8,937	96.2
9	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	85.3	10,827	627	8,141	93.0
10	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	75.5	11,130	752	8,061	96.9
11	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	83.6	10,842	561	8,527	93.7
12	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	45.4	11,075	977	10,808	109.5
平成29年 1月	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	85.2	10,544	1,034	10,534	97.2
2	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	74.1	14,206	707	9,520	91.3
3	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	92.9	24,875	1,319	11,137	106.2
4	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	85.9	15,295	1,153	9,566	103.4
5	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	102.3	11,966	775	9,900	98.0
6	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	49.9	12,376	649	10,049	92.6
7	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	64.2	15,138	742	10,950	96.9
8	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	75.2	10,930	711	11,238	96.6
9	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	82.3	14,477	668	9,823	93.6
10	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	75.5	10,935	659	10,360	97.0
11	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	83.4				
						対前年比(名目)(%)	対前年比(実質)(%)			対前年比(%)
平成 18年	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-1.0
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	0.5
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-2.9
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	1.5
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	1.3
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-3.5
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-1.5	-15.4	-	-	-3.8
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-1.6	-4.3	-7.6	-	-1.9
						対前年同月比(名目)(%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比(%)
平成28年 11月	-1.5	1.0	1.4	-0.9	-0.2	-1.9	10.1	-5.3	-	-1.9
12	-0.3	2.3	2.0	2.2	4.4	0.1	-	-4.3	-	-1.1
平成29年 1月	-1.2	1.0	0.7	-2.3	2.5	-2.6	16.6	38.1	-	-0.2
2	-3.8	0.7	1.7	-0.3	-3.2	-1.4	2.9	-16.7	-	-4.0
3	-1.3	-1.4	-2.0	0.4	1.5	2.3	41.2	11.8	-	0.3
4	-1.4	-2.2	-1.5	-2.9	-4.6	-1.2	40.5	29.8	-	-0.5
5	-0.1	-1.7	-2.2	2.3	0.0	4.4	28.2	9.1	-	0.8
6	2.3	0.1	0.2	6.7	0.0	3.0	25.2	3.8	-	0.9
7	-0.2	3.5	2.1	1.5	10.4	-0.4	17.6	19.5	-	0.0
8	0.6	0.2	1.6	-0.8	-5.0	-1.8	32.0	26.9	-	0.4
9	-0.3	2.1	2.3	-1.3	2.5	-3.0	33.4	11.3	-	0.6
10	0.0	2.9	2.4	2.3	5.9	0.0	-1.9	-10.6	-	0.1
11	1.7	1.8	2.0	1.7	1.7	-0.2				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高 ^{注9,10,11,12}					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注13}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	
(百万円)							
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	29,365,720	4,299,399	2,188,941	4,979,402	2,731,009	4,725,039
	26	29,996,563	4,369,223	2,204,886	5,127,512	2,790,789	4,644,339
	27	30,716,856	4,515,670	2,253,798	5,267,493	2,919,456	4,543,492
	28	30,873,651	4,635,837	2,279,761	5,227,217	3,005,940	4,232,138
平成27年	10月	30,462,519	4,725,948	2,298,907	5,536,084	2,936,526	4,585,117
	11	29,975,503	4,562,658	2,230,003	5,232,029	2,939,648	4,398,636
	12	32,378,237	4,671,486	2,472,558	5,467,503	3,053,683	4,548,978
平成28年	1月	28,728,560	4,489,411	2,176,147	4,800,782	2,690,981	4,241,288
	2	29,234,522	4,578,589	2,035,923	4,882,651	2,928,415	3,947,926
	3	36,635,914	4,884,764	2,325,443	5,604,687	3,413,359	4,387,261
	4	29,444,508	4,524,295	2,180,521	5,168,502	2,816,671	4,176,824
	5	29,331,750	4,537,061	2,299,262	4,978,542	2,819,939	4,401,232
	6	30,815,698	4,674,372	2,142,994	5,117,667	3,011,381	4,088,785
	7	30,559,595	4,662,470	2,403,517	5,343,873	2,991,057	4,338,150
	8	30,434,336	4,639,544	2,560,353	5,281,364	2,886,436	4,320,454
	9	31,768,018	4,564,691	2,168,135	5,312,688	3,118,895	4,083,669
	10	30,443,708	4,685,706	2,328,794	5,374,398	3,073,288	4,382,334
	11	30,262,021	4,675,870	2,237,661	5,300,205	3,098,533	4,079,393
	12	32,825,182	4,713,268	2,498,374	5,561,248	3,222,323	4,338,341
平成29年	1月	29,320,583	4,580,155	2,174,189	4,879,744	2,885,280	4,047,975
	2	29,444,439	4,441,680	2,007,602	4,967,973	3,143,958	3,689,792
	3	37,451,686	4,892,657	2,370,558	6,170,977	3,614,554	4,134,584
	4	30,330,283	4,566,753	2,258,489	5,327,874	3,067,940	4,143,931
	5	30,268,305	4,673,442	2,326,680	5,206,211	3,054,609	4,258,134
	6	31,367,469	4,730,571	2,180,665	5,354,682	3,228,997	4,010,568
	7	30,946,355	4,728,737	2,357,179	5,555,954	3,113,386	4,223,738
	8	p 31,041,334	p 4,720,438	p 2,515,359	p 5,479,814	p 3,048,903	p 4,221,705
	9	p 32,283,477	p 4,664,905	p 2,191,956	p 5,604,480	p 3,296,577	p 3,941,832
	10	p 30,830,640	p 4,768,825	p 2,257,733	p 5,615,119	p 3,200,011	p 4,102,645
対前年比(%)							
平成	17年	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2
	28	0.5	2.7	1.2	-0.8	3.0	-6.9
対前年同月比(%)							
平成28年	10月	-0.1	-0.9	1.3	-2.9	4.7	-4.4
	11	1.0	2.5	0.3	1.3	5.4	-7.3
	12	1.4	0.9	1.0	1.7	5.5	-4.6
平成29年	1月	2.1	2.0	-0.1	1.6	7.2	-4.6
	2	0.7	-3.0	-1.4	1.7	7.4	-6.5
	3	2.2	0.2	1.9	10.1	5.9	-5.8
	4	3.0	0.9	3.6	3.1	8.9	-0.8
	5	3.2	3.0	1.2	4.6	8.3	-3.3
	6	1.8	1.2	1.8	4.6	7.2	-1.9
	7	1.3	1.4	-1.9	4.0	4.1	-2.6
	8	p 2.0	p 1.7	p -1.8	p 3.8	p 5.6	p -2.3
	9	p 1.6	p 2.2	p 1.1	p 5.5	p 5.7	p -3.5
	10	p 1.3	p 1.8	p -3.1	p 4.5	p 4.1	p -6.4

(注9) pの付された数値は速報値
 (注10) 年次の数値は、平成24年までは1～12月の合計値、平成25年からは1か月当たりの平均値
 (注11) 平成25年から平成28年までの数値は、平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値
 (注12) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため、平成25年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。
 (注13) 9産業のうち、事業従事者数(平成28年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注14}					移動者 (外国人含む) ^{注15}	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数			転入超過数	
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	東京圏	名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
平成 17年	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
27	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354
28	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	5,251,717	4,880,967	2,275,331	117,868	-2,363	-9,335
平成27年 11月	127,096	15,929	77,233	33,934	125,291	337,321	312,026	126,218	2,344	116	-894
12	127,088	15,915	77,178	33,995	125,267	351,431	325,472	129,861	1,622	-75	-583
平成28年 1月	127,028	15,911	77,072	34,045	125,330	316,102	292,353	128,076	5,074	32	-980
2	127,014	15,889	76,970	34,154	125,218	374,679	349,324	147,946	4,775	327	-1,007
3	126,948	15,879	76,841	34,227	125,173	945,834	900,671	484,508	62,309	-475	24
4	126,975	15,881	76,796	34,298	125,165	731,587	689,155	366,905	20,057	-587	89
5	126,925	15,857	76,715	34,353	125,110	390,754	360,675	163,310	6,023	80	-1,471
6	126,969	15,846	76,728	34,396	125,091	350,188	322,696	138,194	2,883	-62	-794
7	126,995	15,848	76,711	34,436	125,117	359,735	331,762	148,493	1,137	4	-322
8	126,976	15,833	76,650	34,493	125,135	396,626	366,123	165,973	3,409	-320	-790
9	126,903	15,797	76,562	34,544	125,045	345,064	314,849	137,046	3,107	-276	-1,464
10	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	367,684	335,112	150,047	3,607	-344	-1,043
11	126,937	15,760	76,545	34,633	124,990	339,023	310,720	122,488	3,268	-93	-806
12	126,918	15,745	76,502	34,671	124,955	334,441	307,527	122,345	1,709	-649	-771
平成29年 1月	126,822	15,738	76,385	34,699	125,010	321,162	294,816	128,274	4,486	-689	-1,339
2	126,790	15,716	76,296	34,778	124,899	355,467	328,147	139,219	4,715	-276	-1,115
3	126,755	15,703	76,212	34,840	124,831	958,776	905,589	483,751	63,745	-829	-122
4	126,761	15,699	76,164	34,898	124,814	749,778	702,058	378,071	22,570	-1,264	595
5	126,724	15,673	76,103	34,948	124,758	405,155	370,835	168,075	5,262	172	-1,232
6	126,766	15,663	76,121	34,982	124,740	353,114	321,153	138,577	3,226	-289	-1,010
7	126,786	15,664	76,106	35,016	124,763	375,493	343,419	155,940	1,763	-138	-502
8						383,375	350,068	157,072	4,179	-358	-1,229
9						344,877	310,347	136,275	2,840	-586	-1,294
10						388,250	350,369	155,947	3,140	-186	-805
11						341,825	307,861	121,766	2,428	-134	-551
			対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 18年	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-223	-134	-393	268	-172	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
27	-142	-	-	-	-243	176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368
28	-162	-165	-720	723	-299	-132,836	-160,516	-59,407	-1,489	-1,273	19
			対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成28年 11月	-158	-169	-688	699	-301	1,702	-1,306	-3,730	924	-209	88
12	-170	-170	-677	676	-312	-16,990	-17,945	-7,516	87	-574	-188
平成29年 1月	-206	-173	-687	654	-320	5,060	2,463	198	-588	-721	-359
2	-224	-173	-674	623	-320	-19,212	-21,177	-8,727	-60	-603	-108
3	-193	-177	-629	613	-341	12,942	4,918	-757	1,436	-354	-146
4	-215	-182	-632	600	-351	18,191	12,903	11,166	2,513	-677	506
5	-201	-184	-612	595	-352	14,401	10,160	4,765	-761	92	239
6	-203	-183	-607	586	-351	2,926	-1,543	383	343	-227	-216
7	-209	-184	-605	580	-354	15,758	11,657	7,447	626	-142	-180
8						-13,251	-16,055	-8,901	770	-38	-439
9						-187	-4,502	-771	-777	-310	170
10						20,566	15,257	5,900	-467	158	238
11						2,802	-2,859	-722	-840	-41	255

(注14) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年, 22年及び27年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成27年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注15) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注16, 17}			家計調査 ^{注18}	個人企業経済調査 ^{注19}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 17 年	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
平成27年								
7~9月期	3342	1978	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3321	2022	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3338	2013	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3378	1997	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3371	2033	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 17 年	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成28年								
7~9月期	29	55	0.4	-2.1	-9.4	0.8	-4.4	-6.3
10~12月期	62	28	-0.2	-0.8	7.5	-6.0	-8.3	-6.6
平成29年								
1~3月期	47	4	-0.3	-1.6	1.5	-6.9	-10.6	-0.3
4~6月期	44	21	0.0	-0.1	14.5	-1.0	1.2	7.4
7~9月期	64	17	-0.2	0.1	16.2	0.3	6.5	4.4

(注16) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注17) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注18) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注19) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」が新しく使いやすくなります！

総務省統計局統計情報システム管理官 企画官 土生 勉

【はじめに】

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（以下「e-Stat」という。）は、各府省が公表している統計データを一元的に提供している政府統計のポータルサイトであり、「政府統計共同利用システム」（以下「共同利用システム」という。）を構成するサブシステムの1つです。

共同利用システムは、「各府省で整備する情報システムの集約を図り、政府全体として効率的なシステム投資を図るとともに、システム運用業務の効率化を図る」という基本理念の下、各府省が保有するオンライン調査システムや統計データ等の提供関連システムなどの統計関係の情報システムを集約し、新たに開発したシステムで、平成20年4月から運用を開始しています。

しかしながら、このシステムも運用開始から約9年が経過し、ハードウェアの老朽化やソフトウェア（プログラム）の保守運用性が低下してきたことから、この度、アプリケーションの再構築や機器構成の見直しなど、全面的なシステム更改を行い、平成30年1月4日から新たに運用を開始することとなりました。

【e-Statの機能】

共同利用システムの運用開始により、e-Statの利用者は、目的の統計データについて、e-Statに収録された統計データの一覧や検索機能を用いることで、各府省のホームページを個別に探す必要がなくなるなど、簡単に必要な統計データを取得できるようになりました。更に、取得する統計データについては、ユーザーが希望する任意の統計表レイアウトに変更することも可能です。

この外にも、統計データをグラフなどの図表として表示する機能や、地図と統計情報を重ねて表示する「統計GIS」、小地域の統計データとユーザー保有データを用いた地域分析などを可能とする「jSTAT MAP」、統計データを機械判読可能な形式で取得できる「API」など、便利な機能を数多く提供しています。

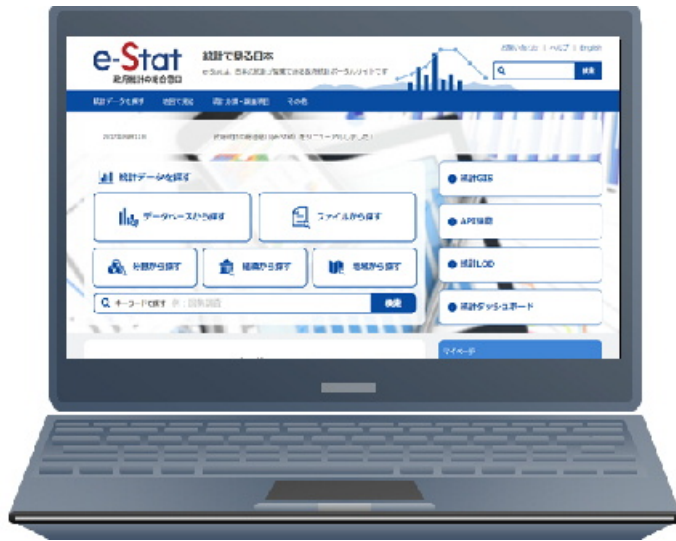
平成30年1月4日から運用を開始する新e-Statでは、更なるユーザビリティの向上を目指して、以下のような新たな機能の追加等を行います。

新e-statのトップページ

【新e-Statの主な新機能等】

1 マルチデバイスに対応した優れた Web デザイン

スマートフォンのような小さな画面でも見やすいフラットデザインを採用するとともに、利用する機器によって最適なサイズに自動レイアウトするレスポンス Web デザインを採用します。



2 データ検索機能を強化

「府省名」と「統計分野」など複数の検索カテゴリの組合せによる検索を可能とすることで、目的とするデータに的確に誘導します。

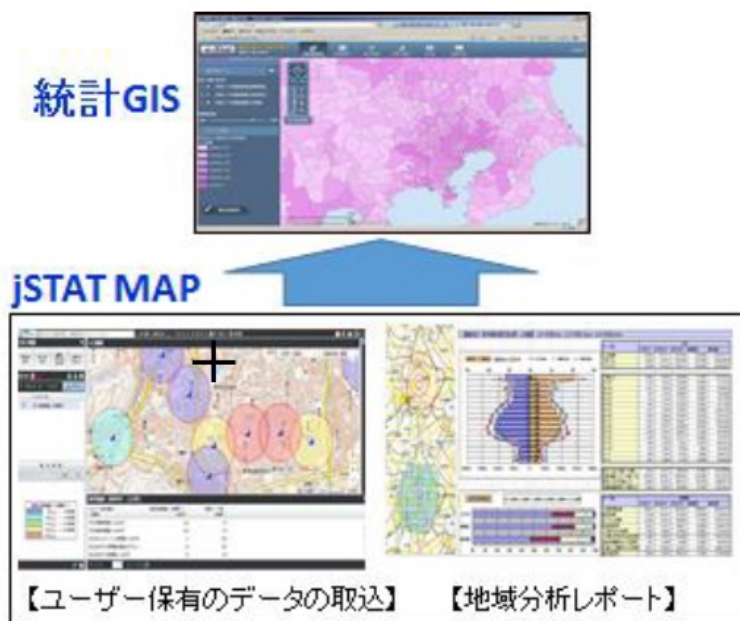


3 統計表レイアウトの編集機能を強化
ドラッグ&ドロップによる操作の採用で統計表レイアウトの変更が容易になります。



4 地理情報システムの統合

統計 GIS の豊富なデータを、高機能な地理情報システムである jSTAT MAP で利用することで、これまで以上の豊富なデータとユーザー保有のデータを用いた地域分析やレポートの作成など、高度な利用が可能になります。



【おわりに】

e-Statの概要等について御紹介させていただきました。
 新e-Statについては、平成30年1月4日から運用開始いたしますので、是非、御利用ください
 (<https://www.e-stat.go.jp>)。
 また、システム更改に先立って、平成29年12月11日から、新e-Statのプレサイトの提供を開始しております
 (<https://www.new.e-stat.go.jp>)。
 今後も引き続き、ユーザーニーズ等を把握し、更なる利便性向上に資するため、e-Statの改善を図ってまいります。

（ 本文は「統計 Today No.126」（平成 29 年 12 月 11 日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/126.htm> から転載しました。 ）

公表予定(平成30年1月～2月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成30年 1月		
9日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成29年(2017年)11月分
12日	家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)11月分
	小売物価統計調査(ガソリン)	平成29年12月分
22日	人口推計	平成29年8月1日現在確定値及び平成30年1月1日現在概算値
26日	消費者物価指数(全国)	平成29年(2017年)12月分及び平成29年(2017年)平均
	消費者物価指数(東京都区部)	平成30年(2018年)1月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成29年(2017年)12月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成30年(2018年)1月分
29日	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)12月分
30日	労働力調査(基本集計)	平成29年(2017年)12月分(速報),平成29年(2017年)10～12月期平均(速報)及び平成29年(2017年)平均
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)12月分
	家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)7～9月期平均
31日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年11月分(速報)及び平成29年8月分(確報)
下旬	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)結果
2月		
2日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成30年1月分
6日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成29年(2017年)12月分,平成29年(2017年)10～12月期平均及び平成29年(2017年)平均(確報)
	家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成29年(2017年)10～12月期平均及び平成29年(2017年)平均
13日	個人企業経済調査(動向編)	平成29年10～12月期結果(速報)
16日	労働力調査(詳細集計)	平成29年(2017年)10～12月期平均(速報)及び平成29年(2017年)平均(速報)
	家計調査(家計収支編)	平成29年(2017年)10～12月期平均及び平成29年(2017年)平均
	家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)12月分,平成29年(2017年)10～12月期平均及び平成29年(2017年)平均
20日	人口推計	平成29年9月1日現在確定値及び平成30年2月1日現在概算値
22日	個人企業経済調査(動向編)	平成29年10～12月期結果(確報)
23日	消費者物価指数(全国)	平成30年(2018年)1月分
	小売物価統計調査(全国)	平成30年(2018年)1月分
26日	住民基本台帳人口移動報告	平成30年(2018年)1月分
28日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年12月分(速報)及び平成29年10～12月期(速報)並びに平成29年9月分(確報)及び平成29年7～9月期(確報)
月内	社会生活統計指標-都道府県の指標-2018 刊行 統計でみる都道府県のすがた 2018 刊行	

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>





家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index15.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

政府統計の総合窓口(e-Stat)は、
平成30年1月4日にリニューアルしました。

 <p>マルチデバイス に対応した 優れた Webデザイン</p>	<p>統計表レイアウト の編集機能を 強化</p> 
 <p>データ検索機能を 強化</p>	<p>地理情報システム の統合</p> 

<https://www.e-stat.go.jp>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 95

平成30年1月

平成30年1月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索



問合せ先

総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp